



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日医工株式会社

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 稲坂 登

TEL 076-432-2121

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	60,949	23.1	4,410	18.6	4,370	21.0	3,007	34.0
26年3月期第2四半期	49,526	7.9	3,718	1.3	3,613	△3.1	2,244	2.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 3,474百万円 (46.8%) 26年3月期第2四半期 2,366百万円 (7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	50.29	50.25
26年3月期第2四半期	56.32	56.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	126,817	69,116	54.4	1,158.27
26年3月期	129,130	66,195	51.2	1,112.19

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 68,993百万円 26年3月期 66,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	12.30	28.30
27年3月期	—	12.30	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.30	26.60

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	18.7	9,300	25.9	9,000	27.0	5,900	28.6	98.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	60,662,652 株	26年3月期	60,662,652 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,010,598 株	26年3月期	1,081,597 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	59,790,379 株	26年3月期2Q	39,853,215 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が保有する株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成26年11月5日(水)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、来年にかけての着実な景気回復を見込む見方がある一方で、消費増税前の駆け込み需要の反動や悪天候などによる回復の足踏みも懸念されています。医薬品業界におきましては、厚生労働省が「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」において平成30年3月期までにジェネリック医薬品の数量シェアを60%にすることを目標にし、平成26年4月の診療報酬制度改定によりDPC病院の機能評価係数Ⅱへの「後発医薬品係数（後発医薬品の数量シェア）」の新設や「後発医薬品調剤体制加算」点数の増加などを実施し、一層の後発医薬品の使用促進が進められています。

そのような環境下で当社は、平成26年4月に子会社の日医工ファーマテック株式会社静岡工場を稼働させるなどし、錠剤110億錠・注射剤1億本を目指して生産体制の拡充を図っております。また利益最大化を目指し、当社グループのコスト管理、設備投資・投融資などの効果分析及びタイムリーな分析情報提供を行う組織として利益管理部を平成26年10月に新設いたしました。

上記をはじめとした安定供給や適正な利益を確保するための体制拡充・整備により、中間見直しを実施した第6次中期経営計画（Pyramid計画）の最終年度の平成28年3月期には、売上高1,372億円、営業利益125億円を目指して参ります。

平成26年6月追補収載品では、大型収載品である『バルサルタン錠20mg「日医工」、40mg「日医工」、80mg「日医工」、160mg「日医工」』のほか、『ロサルヒド配合錠LD「日医工」』、『ゾレドロン酸点滴静注液4mg/100mLバッグ「日医工」、点滴静注4mg/5mL「日医工」』、『デカドロン錠4mg』、『プラナルカストカプセル225mg「日医工」』、『アトルバスタチン錠20mg「日医工」』、『トコフェロールニコチン酸エステルカプセル200mg「日医工」』の販売を開始しております。

それに続き平成26年8月には、大型収載品となる『カンデサルタン錠2mg「日医工」、4mg「日医工」、8mg「日医工」、12mg「日医工」』のほか、『レボフロキサシン錠250mg「日医工P」、500mg「日医工P」』、『プラナルカスト錠112.5mg「日医工」、225mg「日医工」』、『ゾルピデム酒石酸塩OD錠5mg「日医工」、10mg「日医工」』、『ピタバスタチンカルシウム錠4mg「日医工」』、『エナラプリルマレイン酸塩錠2.5mg「NikP」、5mg「NikP」、10mg「NikP」』、『レボフロキサシン点眼液1.5%「日医工」』、『オキサリプラチン点滴静注液50mg「日医工」、100mg「日医工」』、『ゲムシタピン点滴静注用200mg「日医工」、1g「日医工」』の製造販売承認を取得しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が609億49百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益が44億10百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益が43億70百万円（前年同期比21.0%増）、四半期純利益は30億7百万円（前年同期比34.0%増）と、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ23億12百万円減少し、1,268億17百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少98億63百万円、受取手形及び売掛金の減少15億84百万円、たな卸資産の増加36億24百万円、建物及び構築物の増加20億13百万円、土地の増加15億24百万円、機械装置及び運搬具の増加10億12百万円、投資有価証券の増加11億95百万円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ52億33百万円減少し、577億1百万円となりました。その主な要因は、借入金の減少105億45百万円、支払手形及び買掛金の増加15億30百万円、未払金の増加6億59百万円、電子記録債務の増加17億72百万円などによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加22億92百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億57百万円などにより、前連結会計年度末に比べ29億21百万円増加し、691億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、日医工ファーマテック株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しました。具体的には、①退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、②退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、③割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更、をいたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円減少し、利益剰余金が18百万円増加しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、同実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法を継続するため、同実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループが平成24年3月に公表した中期4ヶ年経営計画「Pyramid」に含まれる設備投資計画が第1四半期連結会計期間より本格的に実行されることを契機として当社グループの有形固定資産の利用状況を検討した結果、当社グループにおいては全般的に安定して有形固定資産が稼働し、それらにより製造される製品群から長期的かつ安定的な収益の獲得がもたらされていることから、有形固定資産への新規投資・強化がさらなる安定稼働に貢献することを確認いたしました。したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より定額法に変更することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は405百万円、経常利益は406百万円、税金等調整前四半期純利益は405百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,695	11,831
受取手形及び売掛金	27,857	26,273
有価証券	1	—
商品及び製品	19,480	22,674
仕掛品	5,985	5,496
原材料及び貯蔵品	7,183	8,102
繰延税金資産	522	524
その他	909	617
貸倒引当金	△63	△106
流動資産合計	83,572	75,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,818	16,831
機械装置及び運搬具(純額)	6,963	7,976
工具、器具及び備品(純額)	711	1,009
土地	4,439	5,964
リース資産(純額)	1,894	2,065
建設仮勘定	922	165
有形固定資産合計	29,750	34,012
無形固定資産		
のれん	1,287	1,182
リース資産	519	415
その他	1,755	2,690
無形固定資産合計	3,563	4,288
投資その他の資産		
投資有価証券	8,568	9,764
長期貸付金	1,932	2,054
繰延税金資産	488	185
その他	1,401	1,488
貸倒引当金	△147	△392
投資その他の資産合計	12,244	13,101
固定資産合計	45,558	51,403
資産合計	129,130	126,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,996	14,526
電子記録債務	9,939	11,711
短期借入金	11,856	3,160
1年内返済予定の長期借入金	3,512	3,512
リース債務	966	978
未払金	5,078	5,737
未払費用	473	659
未払法人税等	729	1,610
預り金	59	74
返品調整引当金	85	73
賞与引当金	558	759
その他	465	244
流動負債合計	46,721	43,049
固定負債		
長期借入金	10,975	9,125
リース債務	1,616	1,684
繰延税金負債	13	193
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付に係る負債	3,290	3,351
資産除去債務	55	36
その他	7	5
固定負債合計	16,213	14,652
負債合計	62,935	57,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,678	18,673
利益剰余金	28,061	30,354
自己株式	△1,753	△1,630
自己株式申込証拠金	0	—
株主資本合計	64,962	67,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	618
土地再評価差額金	297	297
為替換算調整勘定	792	790
退職給付に係る調整累計額	△97	△86
その他の包括利益累計額合計	1,153	1,620
新株予約権	79	122
純資産合計	66,195	69,116
負債純資産合計	129,130	126,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	49,526	60,949
売上原価	30,455	38,469
売上総利益	19,070	22,479
返品調整引当金繰入額	15	—
返品調整引当金戻入額	—	12
差引売上総利益	19,055	22,491
販売費及び一般管理費	15,337	18,081
営業利益	3,718	4,410
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	16	22
助成金収入	60	1
共同開発費用分担金	1	43
為替差益	27	125
その他	125	125
営業外収益合計	238	335
営業外費用		
支払利息	69	58
支払手数料	21	21
売上債権売却損	47	70
持分法による投資損失	161	195
その他	43	29
営業外費用合計	343	374
経常利益	3,613	4,370
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	—	270
特別利益合計	1	270
特別損失		
固定資産処分損	4	94
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	9	94
税金等調整前四半期純利益	3,605	4,547
法人税等	1,360	1,540
少数株主損益調整前四半期純利益	2,244	3,007
四半期純利益	2,244	3,007

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,244	3,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	496
持分法適用会社に対する持分相当額	96	△42
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	122	467
四半期包括利益	2,366	3,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,366	3,474
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,605	4,547
減価償却費	2,811	2,393
のれん償却額	116	105
負ののれん発生益	—	△270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	288
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	109
返品調整引当金の増減額(△は減少)	15	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	201
受取利息及び受取配当金	△24	△38
支払利息	69	58
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産処分損益(△は益)	4	94
持分法による投資損益(△は益)	161	195
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△108	1,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,822	△3,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,389	3,302
未払費用の増減額(△は減少)	△135	161
その他	313	457
小計	1,515	9,533
利息及び配当金の受取額	81	98
利息の支払額	△72	△58
法人税等の支払額	△2,157	△650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△633	8,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△3,042	△1,643
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	—	△78
無形固定資産の取得による支出	△1	△1,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,341
投資有価証券の取得による支出	△364	△691
投資有価証券の売却による収入	223	1
貸付金の回収による収入	26	8
その他	△83	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,242	△7,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,203	△8,696
長期借入れによる収入	2,200	—
長期借入金の返済による支出	△1,486	△1,849
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	83	108
自己新株予約権の取得による支出	—	△87
ストックオプションの行使による収入	0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△479	△519
配当金の支払額	△634	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,885	△11,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,008	△9,866
現金及び現金同等物の期首残高	4,889	21,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,897	11,403

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。